1．　年齢別人口構成
　　15歳未満の人口の割合
　　15歳以上65歳未満の人口の割合
　　65歳以上の人口の割合
　　従属人口指数
2．　1世帯あたり平均人員
　　核家族世帯の割合

1．15歳未満の人口の割合
1．15歳以上65歳未満の人口の割合
1．65歳以上の人口の割合

1985年10月1日現在の我が国の人口は、1億2104万8923人で、これを年齢3区分別にみると、15歳未満の年少人口が2603万3218人(全体の21.5%)、15歳以上65歳未満の生産年齢人口が8250万6016人（68.2%）、65歳以上の老年人口が1246万8343人（10.3%）、その他不詳4万1346人（0.0%）となっている。

都道府県別の年齢3区分別人口構成をみると、年少人口では、沖縄県の27.4%が最も高く、次いで、埼玉県23.5%、滋賀県23.4%、千葉県23.2%と続き、23県で全国平均を上回っている。一方、最も低いのは、東京都の18.0%で、次いで、秋田県20.0%、高知県20.1%、山形県20.3%となっている。

生産年齢人口では、東京都の73.0%が最も高く、次いで、神奈川県71.0%、大阪府70.3%、埼玉県69.2%、愛知県69.1%、千葉、北海道の各道県68.9%と続き、7都道府県で全国平均を上回っている。一方、最も低いのは、沖縄県の64.0%で、次いで、島根、鹿児島の各県64.2%となっている。

また、老年人口では、島根県の15.3%が最も高く、次いで、高知県14.5%、鹿児島県14.2%、鳥取県13.7%と続き、35府県で全国平均を上回っている。一方、最も低いのは、埼玉県の7.2%で、次いで、神奈川県7.5%、千葉県7.9%、大阪府8.3%となっている。

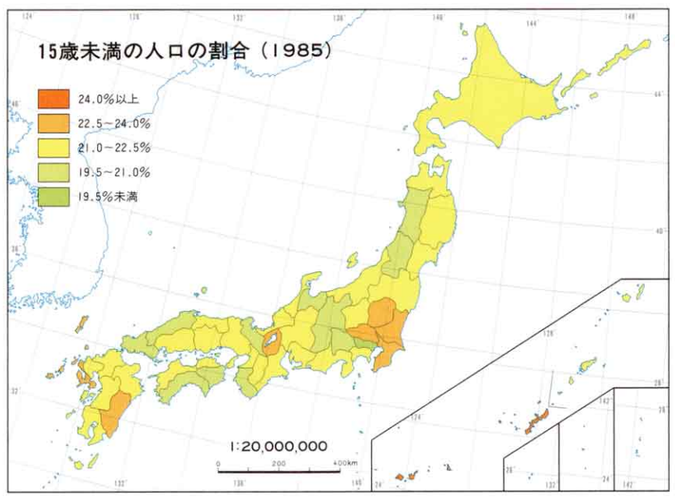
過去50年間の年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は、1935年の2555万人から1985年の2603万人まで、ほぼ横ばいで推移したが、全人口に占める割合は、この間、36.9%から21.5%に減少した。

生産年齢人口は、1935年の4048万人から1985年の8251万人に増加し、全人口に占める割合は、1945年の58.1%から1970年には68.9%となり、その後は横ばいで推移している。

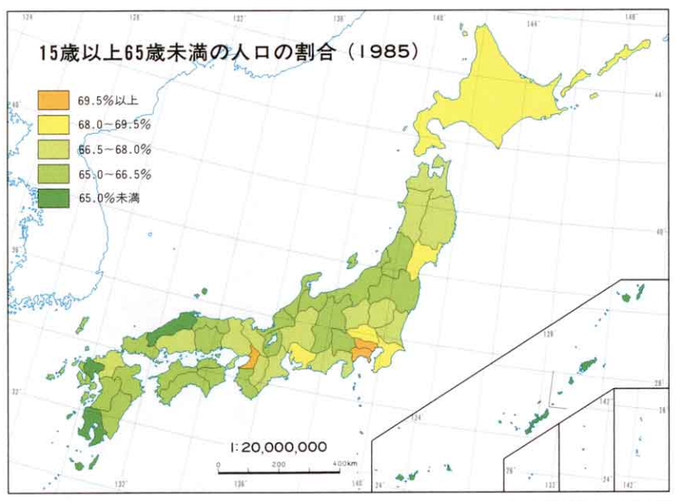
一方、老年人口は、1935年には323万人で、全人口の4.7%であったが、その後は増加を続け、1985年には1247万人、10.3%になった。

〔凡例と作図の要点〕

年齢別人口構成の区分は、15歳未満の年少人口、15歳以上65歳未満の生産年齢人口、65歳以上の老年人口に区分し、それぞれの区分の人口の総人口に占める割合を3図に分けて表示した。



（国勢調査報告から作成）



（国勢調査報告から作成）

〔主な資料〕
1．総務庁統計局，昭和60年国勢調査報告
2．総務庁統計局，昭和60年我が国人口の概観

従属人口指数

我が国の1985年10月1日現在における人口は、年少人口が2603万3218人、生産年齢人口が8250万6016人、老年人口が1246万8343人で、従属人口指数は46.7となっている。

これを、都道府県別にみると、沖縄県の56.3が最も高く、次いで島根県55.8、鹿児島県55.7、佐賀県54.5、鳥取、宮崎の各県53.7と続き、一方、最も低いのは、東京都の36.8で、次いで、神奈川県40.8、大阪府42.1、埼玉県44.3、愛知県44.7、千葉県45.1、北海道45.2であり、これら7都道府県は全国値を下回っている。

過去50年間の従属人口指数の推移をみると、1935年の71.1から1970年には45.1まで低下したが、その後は、やや増加ないし横ばいとなっている。従属人口に占める年少人口と老年人口との割合は、この間、1935年の7.9対1から、1960年5.3対1、1985年2.1対1と推移した。

〔凡例と作図の要点〕

従属人口指数とは、人口の年齢構成の特徴を簡潔に表す指標で、15歳未満の人口（年少人口）と65歳以上の人口（老年人口）の和（従属人口）を15歳以上65歳未満の人口（生産年齢人口）で除して100倍したものである。

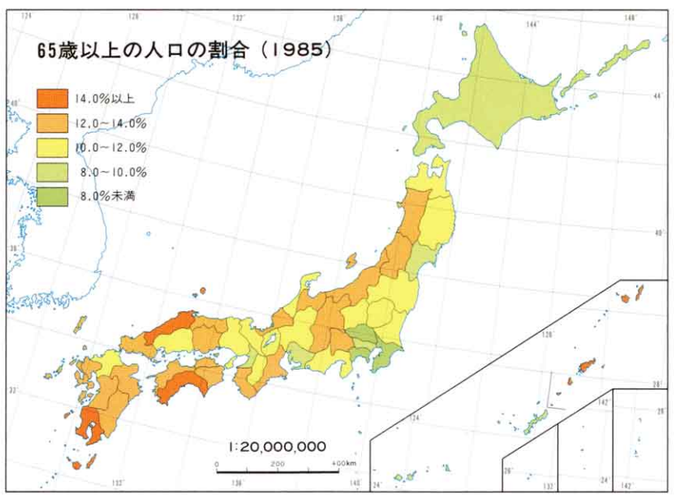
〔主な資料〕
1．総務庁統計局，昭和60年国勢調査報告
2．総務庁統計局，昭和60年我が国人口の概観

2．1世帯あたりの平均人員

我が国の1985年10月1日現在における一般世帯数は、3797万9984世帯で、1世帯あたり平均人員は3.14人となっている。なお、施設等の世帯は12万2102世帯である。

一般世帯を世帯人員別にみると、4人世帯が全体の23.7%で最も多く、次いで、1人世帯20.8%、2人世帯18.4%、3人世帯17.9%、5人世帯11.1%、6人世帯5.2%、7人以上世帯2.9%となっている。

（国勢調査報告から作成）



（国勢調査報告から作成）

都道府県別の1世帯あたり平均人員は、山形県の3.77人が最も多く、次いで、富山県3.69人、新潟、福井の各県3.61人、滋賀県3.58人と続き、一方、最も少ないのは、東京都の2.60人、次いで、鹿児島県2.78人、北海道2.89人となっている。

1世帯あたり平均人員は、1970年には3.41人（普通世帯の平均人員3.69人）であったが、1975年は3.28人、1980年3.22人、1985年3.14人と減少し、小規模世帯化の傾向がみられる。これは、核家族化の進行、1人および2人世帯の増加、出生児数の減少等によるものと考えられる。

〔凡例と作図の要点〕

住居と生計を共にする人の集まり等である世帯は、一般世帯と施設等の世帯に区分される。そのうち一般世帯に属する人員を一般世帯数で除したものを、1世帯あたり平均人員という。また、一般世帯とは、住居と生計を共にする人の集まり、1戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿などの単身者および会社などの独身寮の単身者をいう。それ以外の寮・寄宿舎、施設などの居住者の集まりを施設等の世帯という。

〔主な資料〕
1．総務庁統計局，昭和60年国勢調査報告
2．総務庁統計局，昭和60年我が国人口の概観

2．核家族世帯の割合

我が国の1985年10月1日現在における核家族世帯数は、2280万3619世帯で、一般世帯の60.0%を占めている。

核家族世帯の家族構成をみると、夫婦と子供からなる世帯が66.6%で最も多く、次いで、夫婦のみの世帯22.9%、女親と子供からなる世帯9.0%、男親と子供からなる世帯1.6%となっている。

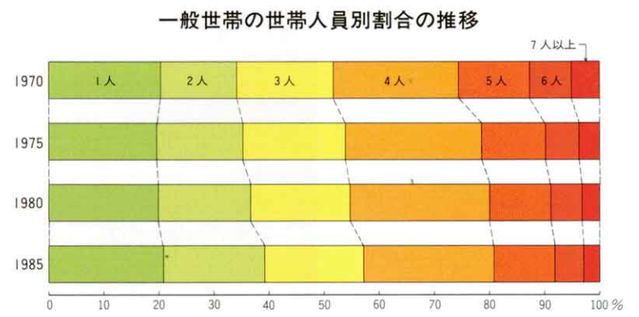
都道府県別の核家族世帯の割合は、埼玉県の67.8%が最も高く、次いで、沖縄、大阪の各府県65.9%、大阪府65.9%、千葉県65.2%、鹿児島県65.1%と続き、一方、最も低いのは、山形県の45.7%、次いで、福井県49.7%となっている。

5年ごとの核家族世帯の増加率をみると、1960～1965年の22.7%を最高にして、1970～1975年16.3%、1980～1985年5.6%とその伸びは低下している。

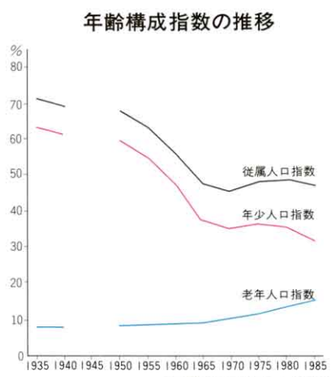
〔凡例と作図の要点〕

核家族世帯とは、一般世帯を家族構成により類型化したものの1つで、親族世帯、非親族世帯、単独世帯の区分のうち親族世帯に属し、その家族構成が夫婦のみ、夫婦と子供、男親と子供、女親と子供などから成る世帯をいい、核家族世帯数を一般世帯数で除したものを核家族世帯の割合という。

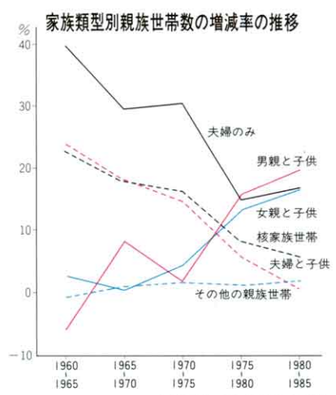
〔主な資料〕
1．総務庁統計局，昭和60年国勢調査報告
2．総務庁統計局，昭和60年我が国人口の概観



（国勢調査報告から作成）

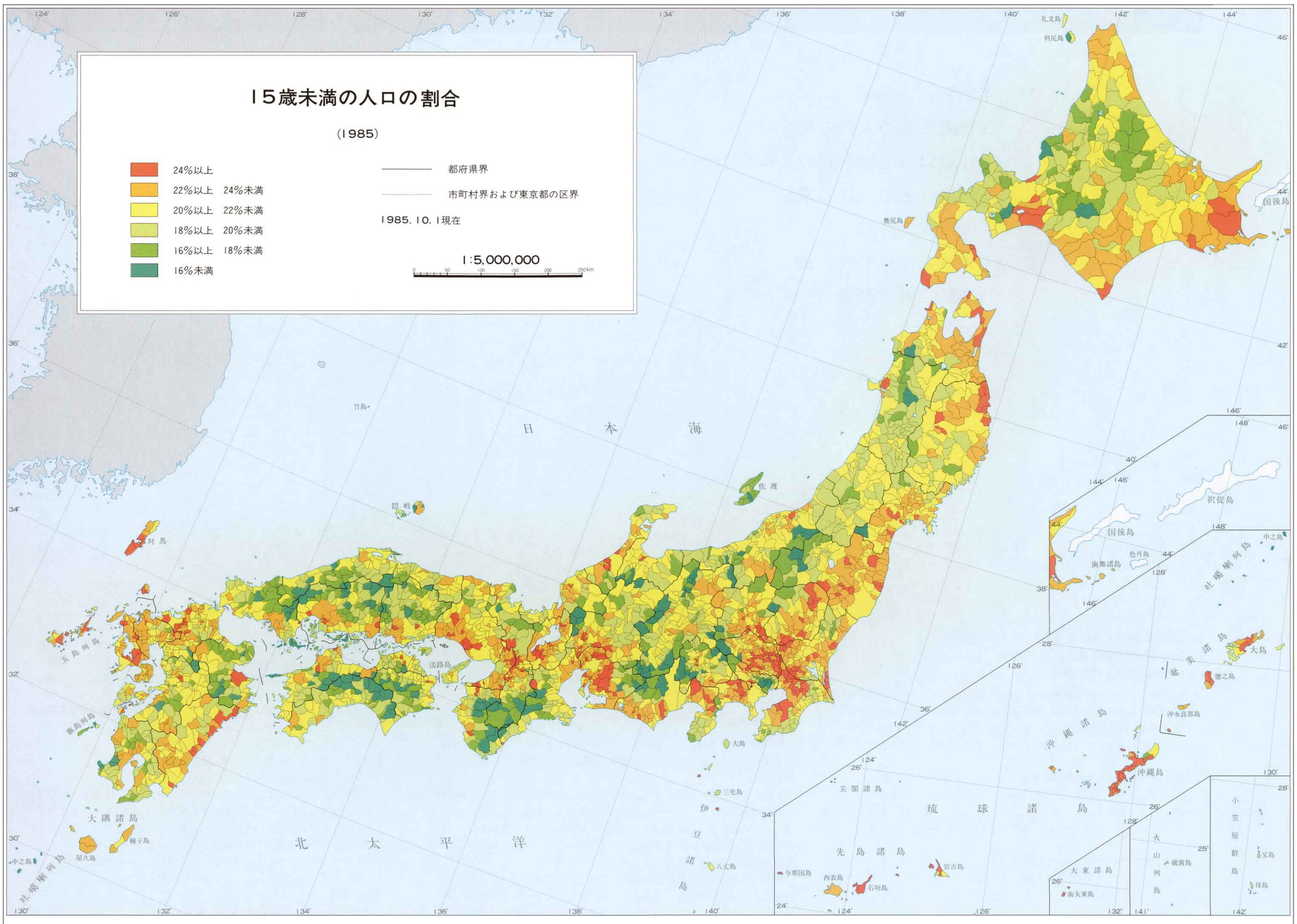


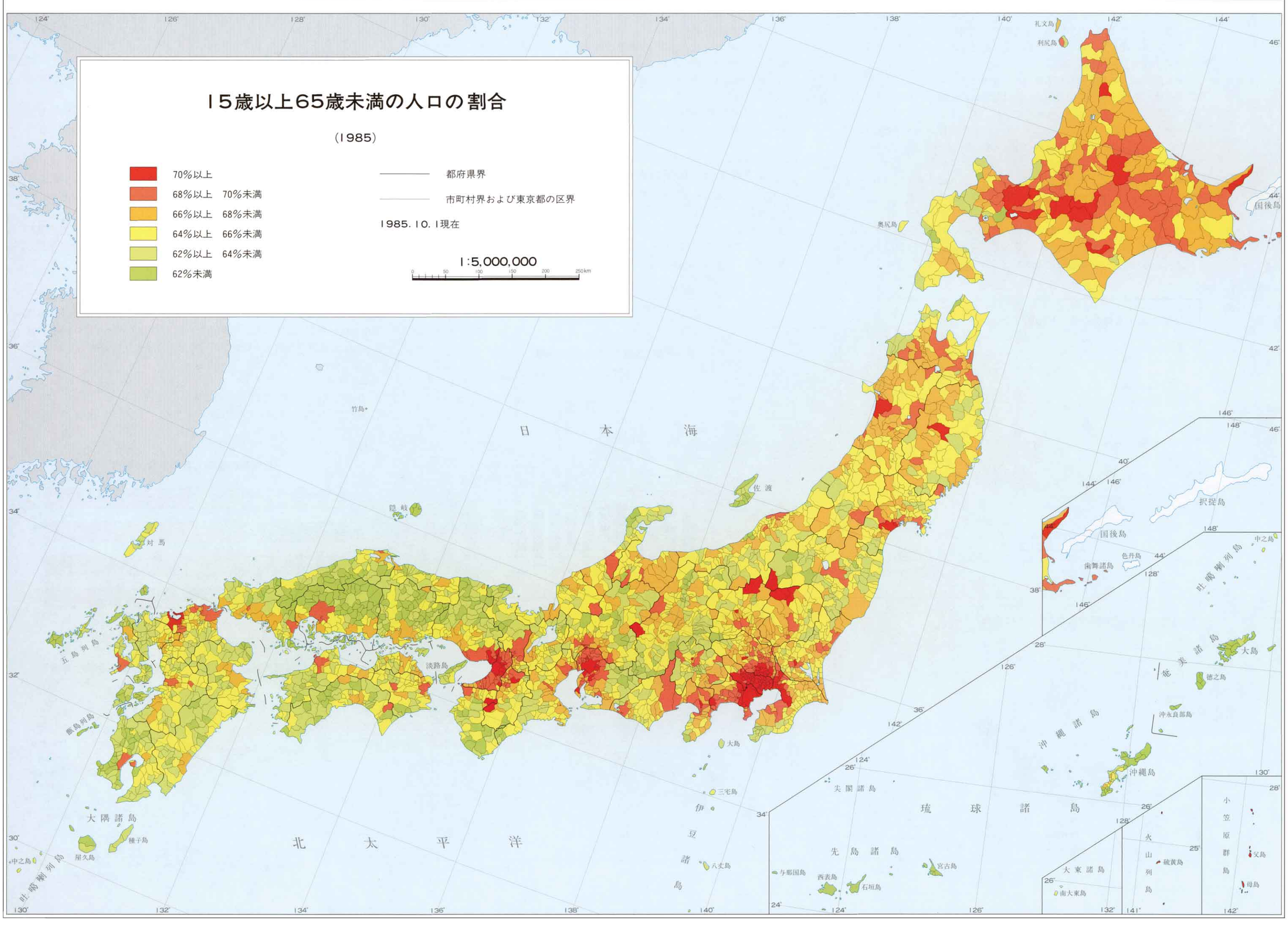
（国勢調査報告から作成）

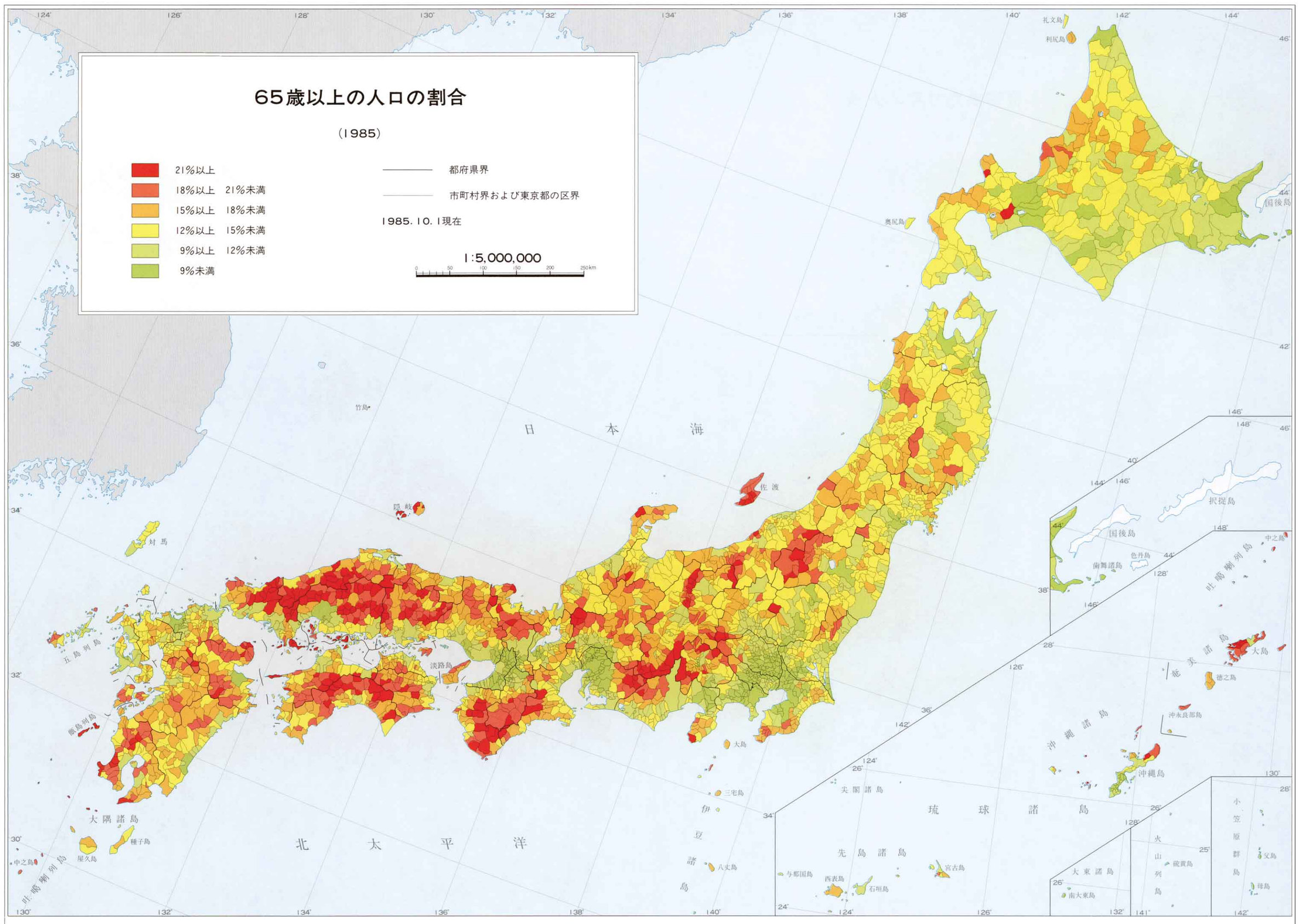


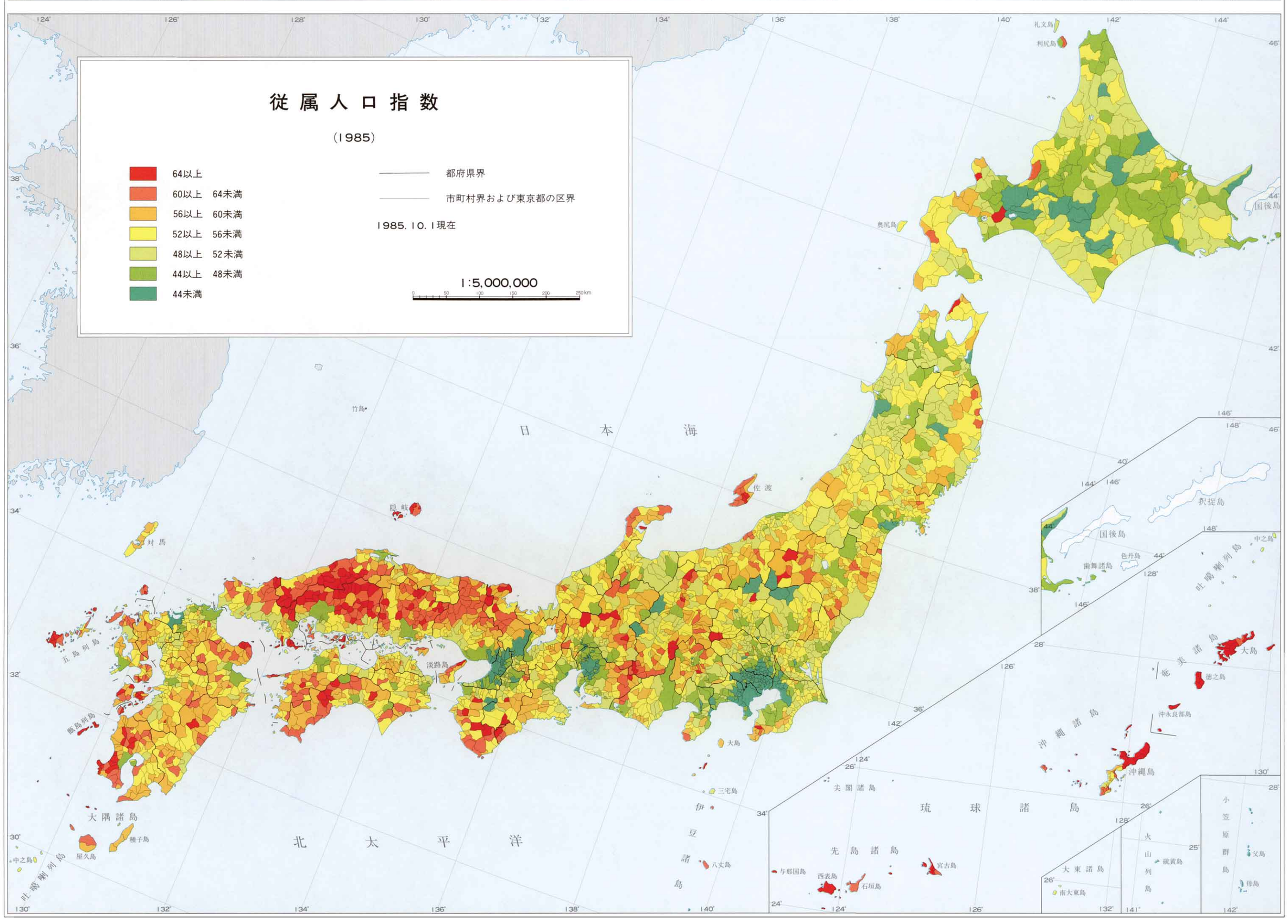
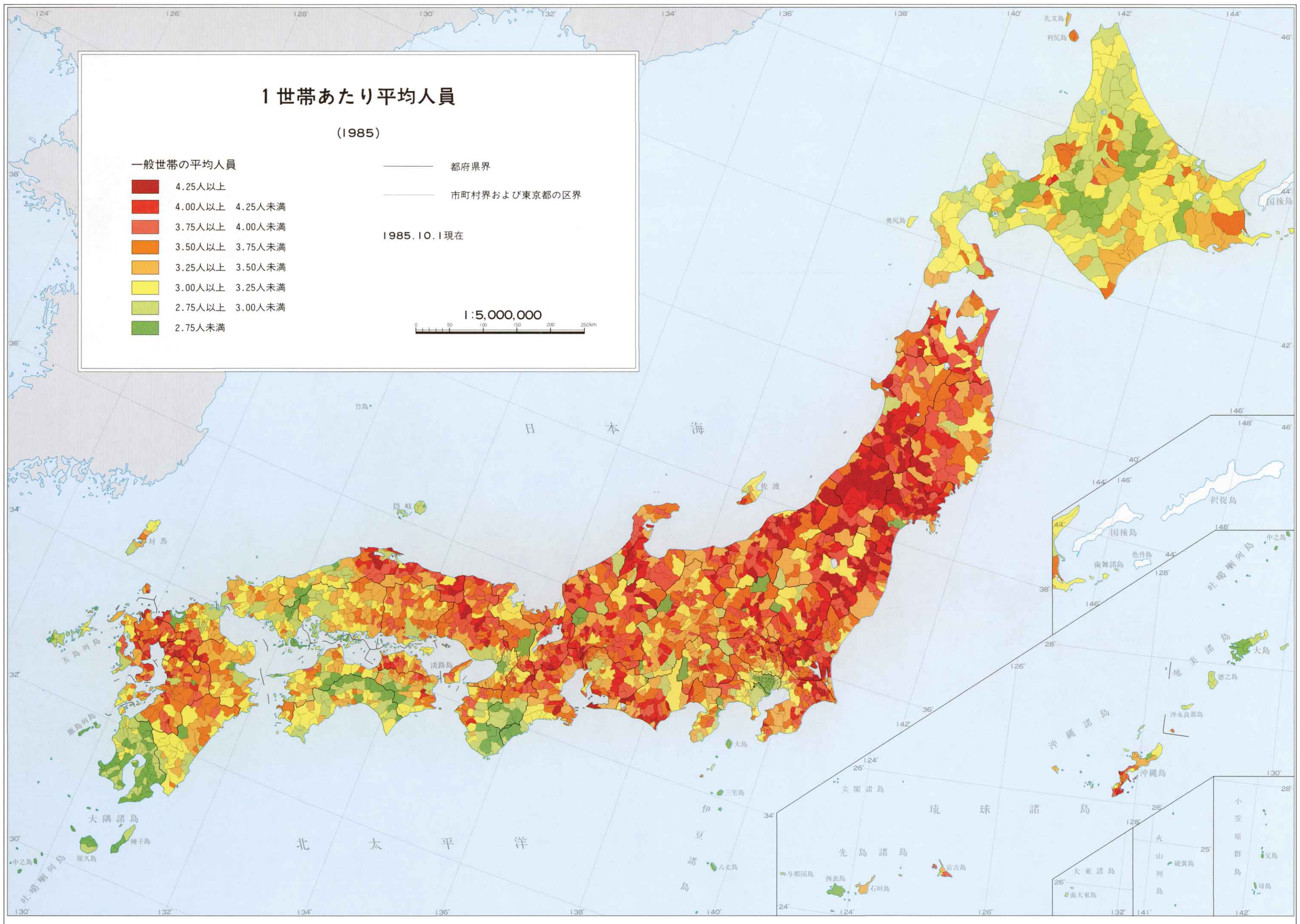
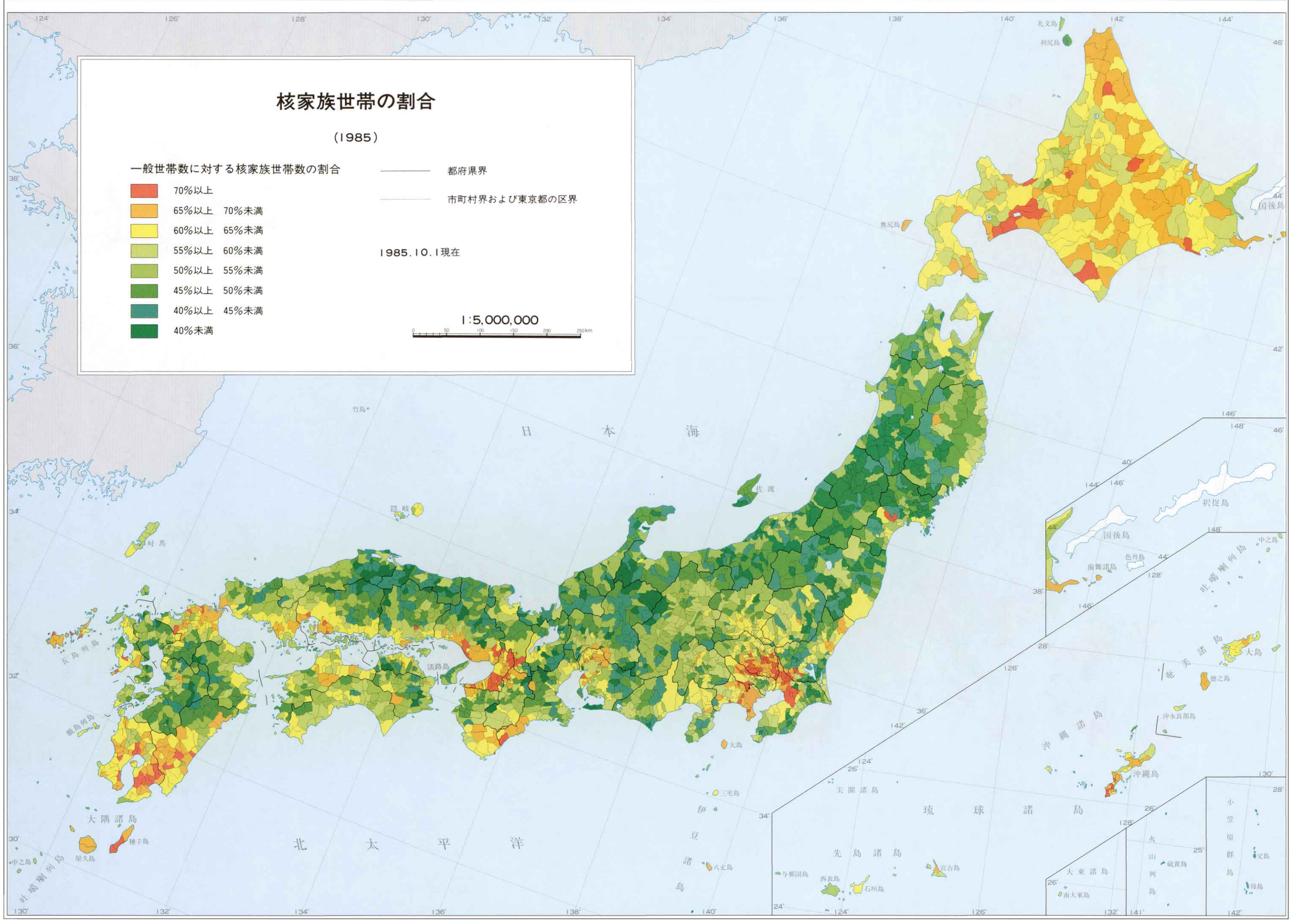
（国勢調査報告から作成）

22.1


15歳未満の人口の割合
(1985)
24%以上
22%以上 24%未満
20%以上 22%未満
18%以上 20%未満
16%以上 18%未満
16%未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
1985. 10. 1現在
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島


15歳以上65歳未満の人口の割合
(1985)
70%以上
68%以上 70%未満
66%以上 68%未満
64%以上 66%未満
62%以上 64%未満
62%未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
1985. 10. 1現在
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島


65歳以上の人口の割合
(1985)
21%以上
18%以上 21%未満
15%以上 18%未満
12%以上 15%未満
9%以上 12%未満
9%未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
1985. 10. 1現在
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
吐噶喇列島
奄美諸島
大東諸島
火山列島
先島諸島
尖閣諸島
大隅諸島
五島列島
伊豆諸島
佐渡
隠岐
対馬
淡路島
大島
三宅島
八丈島
種子島
屋久島
中之島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
南大東島
硫黄島
父島
母島
沖永良部島
徳之島
沖縄島
礼文島
利尻島
奥尻島


従属人口指数
(1985)
64以上
60以上 64未満
56以上 60未満
52以上 56未満
48以上 52未満
44以上 48未満
44未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
1985. 10. 1現在
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
吐噶喇列島
奄美諸島
大東諸島
火山列島
先島諸島
尖閣諸島
大隅諸島
五島列島
伊豆諸島
佐渡
隠岐
対馬
淡路島
大島
三宅島
八丈島
種子島
屋久島
中之島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
南大東島
硫黄島
父島
母島
沖永良部島
徳之島
沖縄島
礼文島
利尻島
奥尻島

1世帯あたり平均人員．　核家族世帯の割合